

平成 24 年 6 月 20 日

「エネルギー・環境会議」による複数のシナリオの提示についての要望

一般社団法人 日本鉄鋼連盟

日本基幹産業労働組合連合会

1. 2020 年及び 2030 年におけるエネルギーミックス及び地球温暖化対策等については、これまで関係審議会等で精力的に検討が行われ、今般、エネルギー・環境会議において、「革新的エネルギー環境戦略」の策定のための、複数のシナリオの提示に向けた検討が開始されたところです。

2. 我が国経済は、グローバル化、少子高齢化の大きな流れの中で、リーマンショックや東日本大震災の影響もあり、足元の経済成長が著しく停滞しております。さらに、五重苦ともいわれる極めて厳しい経済環境により、製造業の海外移転にも拍車がかかっております。

こうした状況の中、2020 年度に向けて、2%成長（「日本再生の基本戦略」23 年 1 2 月、閣議決定）はおろか、1.1%成長（今回の関係審議会でのモデル分析での「前提」）すら、その達成には極めて厳しいものがあるといわざるを得ません。したがって、いかなる政策選択であれ、今、何よりも重要なのは、国民生活や雇用を支えるための「健全な経済成長との両立」を図ることであることは論を俟ちません。

しかしながら、「革新的エネルギー環境戦略」を巡るこれまでの議論を見る限り、残念ながら、各選択肢原案における電源構成（原発比率、再生可能エネルギー比率等）、CO₂削減量等のみに関心が集中し、国民生活や雇用を支えるための「健全な経済成長との両立」の視点に立った議論が不足している感をぬぐえません。

また、関係審議会で行われたモデル分析によれば、どの選択肢をとっても、経済にはかなりのマイナスの影響が見込まれております。今回の政策選択の結果、我が国が将来的に山積する諸困難を克服するために必要とする経済成長が果たして達成されることになるのか、その時国民生活や雇用の水準が果たして受け入れ可能な水準にあるのか、我々としては大きな懸念を有さざるを得ません。

3. 将来の我が国の国民生活や雇用に極めて大きな影響を及ぼす重要な政策選択において、国民の真の理解と納得を得るためには、電源構成やCO₂削減量等といった単一の論点に議論をとどめるのではなく、国民生活や雇用を支える「健全な経済成長との両立」の視点も含め、いわば将来の「この国の在り方」に至る総合的な議論が不可欠と考えます。

したがって、エネルギー・環境会議におかれては、今後、複数のシナリオを提示されるにあたって、以下の（１）～（３）に的確にわかりやすくお応えいただくことにより、ぜ

ひ、各シナリオが想定する「この国の在り方」の姿を個々に明確にしていきたいと思
います。

(1) 各シナリオが同時に追求すべき政策努力目標としての経済成長に対する基本的な考
え方、換言すれば各シナリオと「日本再生の基本戦略」との整合性についてご提示い
ただきたい。

(2) 政府の関係審議会から提示されている選択枝原案によれば、電力料金は選択枝によ
って相違はあるものの、最大では約2.5倍にも上昇することが見込まれており、経
済への影響は実質GDP（最大で約9%減）、家計消費支出（最大で約10%減）を
始めいずれもかなりのマイナスを及ぼすことが見込まれているが、その場合の経済・
雇用や国民生活全体の最終的な姿が必ずしも明確ではない。

したがって、各シナリオ自体が経済・社会に与える効果（参照ケースと比較した場
合の「かい離の程度」）のみならず、他の要因による経済・社会環境の変化の見通し
とも相まって、最終的にわが国にとって必要十分で持続的な経済成長が達成可能な
か、家計での可処分所得の水準や雇用の水準は最終的にどの程度になるのか、国民一
人あたりの負担額はどの程度であるのか等、国民生活にとって最も重要で関心のある
点についての見通しを、わかりやすく国民にご提示していきたい。

(3) 今回、関係審議会で行われたモデル分析結果を見ると、産業の海外移転等の影響を
評価したモデルでは、その他のモデルに比して、我が国経済へのマイナス影響が極め
て大きくなることが明確に示されている。

エネルギー・環境会議におかれては、製造業の海外移転等の可能性に対する科学的
な検証を自ら十分に行った上で、合理的、現実的なシナリオを提示いただきたい。

去る8日、野田総理は記者会見において、大飯発電所3.4号機を再起動すべきとの判断を表明されるにあたり、「国論を二分している状況で一つの結論を出すことが私の責任」とおっしゃいました。また、「国民生活を守る。それが、この国を二分している問題に対して、私がよって立つ唯一絶対の判断の基軸であります。それは国として果たさなければならぬ最大の責務である」ともおっしゃいました。まさに一国の総理にふさわしい責任感あふれるご発言に、私どもは心から敬意を表したいと思います。そして、今回の「革新的エネルギー環境戦略」の策定も、相互にトレードオフの関係にある多くの判断基準の下で、国論が大きく分かれている状況です。ぜひ、「国民生活を守る」ことを基軸にご判断いただくことを切に願う次第です。